

消費税率引き上げの是非について

「今後の経済財政動向等についての点検会合」資料

2014年11月17日

慶應義塾大学商学部教授

深尾光洋

消費税引き上げの是非に関する判断

(1) 長期的な観点からの判断

巨額の財政赤字を抱え、主要国で最悪の政府債務水準。

今後も、年金に加え医療・介護保険の負担が大幅に増加する可能性が高い。

日本政府に対する信任を維持するためには、消費税率の引き上げは不可欠。

(2) 景気局面からの判断

今年4月の引き上げによる消費・住宅関連支出の反動減で景気は中だるみ状態。

しかし雇用環境が悪化するほどの景気停滞ではない。

日銀の強力な追加緩和により、株価、為替相場も景気にプラスに寄与している。

今後は緩やかな回復が見込める

来年10月の消費税率引き上げを今決めておけば、来年度前半には駆け込み支出が発生するので、景気回復を強めることが可能。

消費税引き上げの是非に関する判断

(3) 政府に対する信頼維持からの判断

株価も高水準で景気も底堅い状況において、消費税率引き上げを先延ばしすることは、内外の投資家に対して「日本政府は財政再建を遂行できない」という強い印象を与える。これは、株価の下落要因、金利の上昇要因になる。

(4) 政治的判断

民主党政権の下で決めた政策を引き継いだ安倍政権にとって、野党である民主党が強く反対できない消費税の引き上げをそのまま実施することは、政治的なコスト面からも極めて有利。

○以上を考慮すると、来年10月の消費税引き上げは予定通り実施すべき。

成長戦略の強化が急務

○三本の矢のうち、金融政策、財政政策は全体として成功している。

○問題は第三の矢である成長戦略にパワーが欠けていること。大胆な政策を打ち出すことによって、中期的な成長率の引き上げを実現すべき。

○日本の潜在成長率を規定する要因は二つ： 労働力人口の成長率と生産性の伸び率。

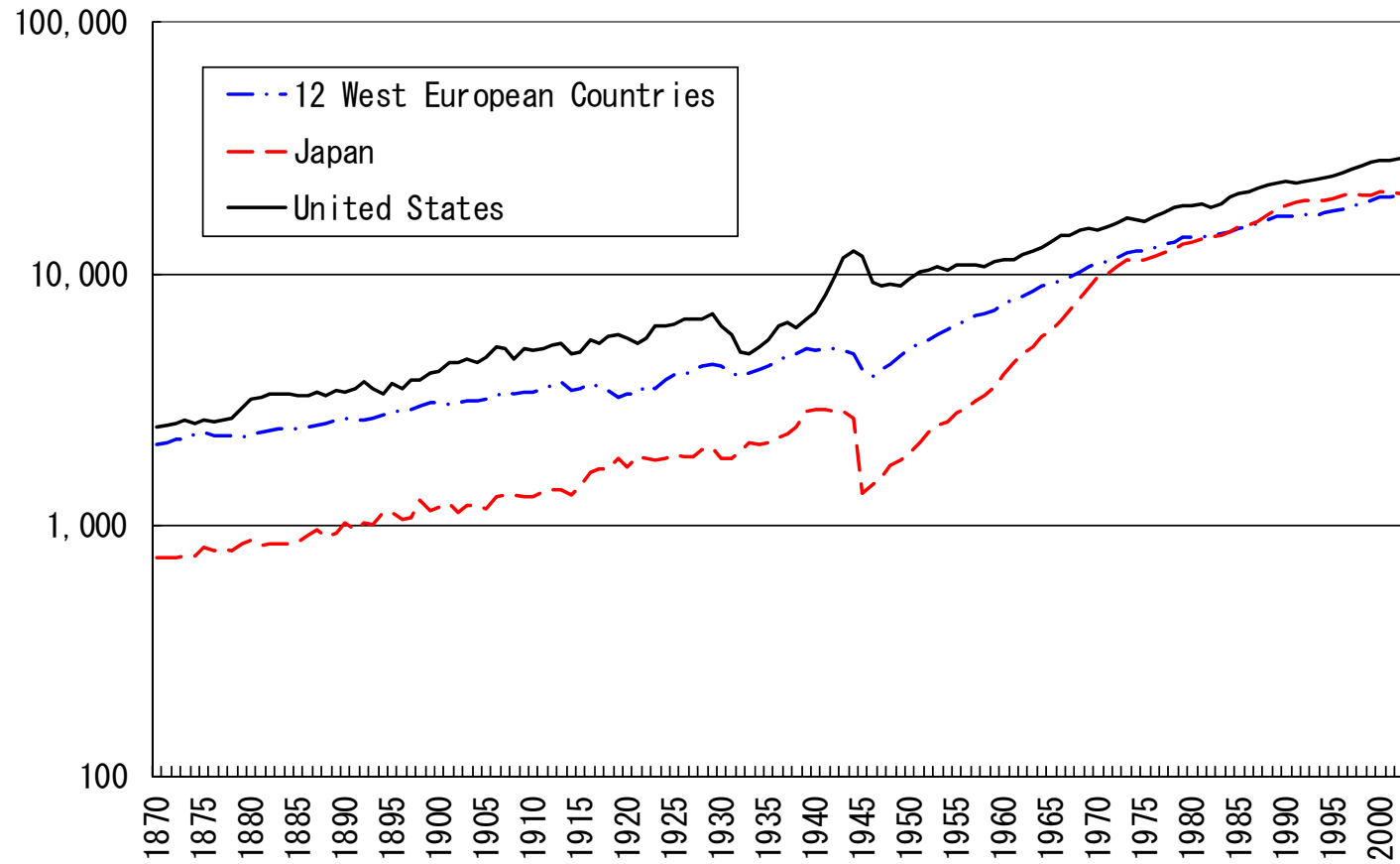
労働力人口の大宗を占める生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、今後20年間で年率1%弱減少し、累計で17%減少する（将来推計人口、中位推計、2012年1月）。

一人当たり所得が米国水準に近づいた先進諸国における生産性の伸び率は、概ね1.5%程度。

日本が欧米先進国から技術を導入することによる高成長は、1990年までにほぼ終了（図参照）

日本の先進諸国へのキャッチアップは1990年までにほぼ終了

一人当たりGDPの長期動向



Historical Statistics for the World Economy: 1-2003 AD, Angus Maddison
1990年価格(International Geary-Khamis dollars)

人口が減少する日本の潜在成長率は0.5%程度

○米国の潜在成長率は2~2.5%と言われているが、人口の成長率がプラス1%寄与している。

○日本の潜在成長率は0.5%程度であり、女性や高齢者の雇用を促進するなどしても、せいぜい1%程度に引き上げるのがやっと。

	人口要因	生産性要因	潜在成長率	一人当たり GDP 成長率実績 (1994-2013 年平均)	
米国 :	1%	+	1.5%	= 2.5%	1.55%
日本 :	-1%	+	1.5%	= 0.5%	0.78%

○潜在成長率引き上げには、人口減少に対する強力な対策が必要

出生率の引き上げが基本だが、今すぐ引き上げが実現しても労働力になるのは約20年後。

成長戦略の柱として、移民政策を位置づける必要がある。

現在は、一時的に労働力を導入する政策にとどまっている。

日本語能力を重視した移民政策の実施

○日本語能力の高い移民を積極的に受け入れることで、日本の経済社会に対するマイナスを最小限に抑えつつ、日本の潜在成長率を高めることが可能になる。

○具体的には、日本語能力試験一級レベル（N1 レベル）のバイリンガルの外国人に対して、5 年程度の就労ビザを発給し、5 年間平穩に就労した後は、永住権を与えるか帰化を認めてはどうか。

日本語能力試験：世界 64 カ国、206 都市で実施、毎年 60 万人前後が受験

○年間 6 万人程度の N1 レベル合格者があるが、こうした政策を打ち出せば合格者はかなり増加するため、年間 5 万人程度の良質の移民を受け入れられる可能性がある。

移民受け入れ政策のプラスとマイナス

プラス面

今後多くの人手を要する介護、医療の人材を確保できる

良質なアジア系人材を確保できれば日本をアジアのビジネス・金融センターに出来る

医療サービスの拠点化も可能になる

人材供給の見通しが明るくなれば、国内設備投資にもプラス

海外の企業の日本進出の増加を見込める

良質な移民は納税者として自立していくので、財政改善にも寄与

移民第一世代の出生率は高めになる傾向があるため、少子化対策になる

人口の減少率を軽減できれば不動産価格にもプラス

アジア諸国との相互理解を深めることで地域紛争を防止できる

移民受け入れ政策のプラスとマイナス

マイナス面

地域社会への順応、教育、社会福祉システムへの負担が増加する可能性

犯罪増加の可能性

○上記のマイナス面を最小限にとどめるためには日本語能力を重視した移民が最適。

カナダ、オーストラリアも移民受け入れにあたっては英語の能力を重視

○既に、わが国の最も伝統的な団体の「日本相撲協会」は、多数の外国人力士の導入により、その伝統を維持している。成功の大きな要因は徹底した日本語習得の重視。

○日本全体としても移民を早急に導入して、医療・介護のマンパワーを十分確保しないと、将来の高齢者に対する良質の介護、看護の供給は絶望的に困難になる。

○年配層が高額の貯蓄を維持している理由は、老後のケアに対する不安が大きいから。しかしマンパワーが不足すれば、介護・医療の総コストが高騰し、貯蓄の実質的な価値が大きく低下する可能性が高い。

結論

○消費税は予定通り引き上げを行うべき。

○第三の矢を強化する政策として、移民政策の転換を打ち出すべき。